

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 日本無線株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 荒井 学 管理本部長 TEL (0422) 45-9774
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	131,828	4.1	4,030	△6.7	3,529	△18.7	3,376	△22.2
19年3月期	126,667	△29.2	4,318	100.2	4,341	241.8	4,338	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	50	—	—	7.9	2.9	3.1
19年3月期	31	47	—	—	10.8	3.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 287百万円 19年3月期 329百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	121,502	43,126	35.2	310 31
19年3月期	125,698	42,755	33.7	307 53

(参考) 自己資本 20年3月期 42,763百万円 19年3月期 42,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,050	△1,161	△417	7,974
19年3月期	6,205	△640	△7,860	7,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5 00	5 00	689	15.9	1.7
21年3月期 (予想)	—	5 00	5 00	—	15.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	47,000	△1.9	△1,300	—	△1,300	—	△1,400	—	△10	16
通期	131,000	△0.6	4,700	16.6	4,700	33.2	4,500	33.3	32	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 137,976,690株 19年3月期 137,976,690株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 165,510株 19年3月期 143,035株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	124,063	4.5	3,350	△9.2	2,683	△23.9	2,852	△26.1
19年3月期	118,765	△1.1	3,688	290.0	3,525	489.7	3,862	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	70	—	—
19年3月期	28	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	113,488		40,696		35.9	295	30	
19年3月期	117,792		40,791		34.6	295	95	

(参考) 自己資本 20年3月期 40,696百万円 19年3月期 40,791百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	43,000	△0.9	△1,500	—	△1,500	—	△1,500	—	△10	88
通期	124,000	△0.1	4,200	25.4	4,000	49.0	4,000	40.2	29	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、7ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

全般的概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては原油・素材価格が高値で推移し個人消費もおおむね横ばいとなりましたが、アジア向けを中心とした輸出の増加により企業収益の改善や設備投資が増加するとともに、雇用情勢にも着実な改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら期の半ばから、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融不安と米国経済の減速、原油価格のさらなる高騰や急激な円高による輸出企業の採算悪化もあって、景気の回復は足踏み状態となり、先行きには不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営3ヵ年計画（以下、中期経営計画）の中間年度として、利益体質の一層の強化を図るとともに、無線通信事業の発展の基礎固めに努め、また最終年度の目標達成への礎を築くためにも、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

前年同期において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が低迷しましたが、海運需要の拡大を受けた新造船ブームを背景として、海上機器事業が好調に推移しました。また、ソリューション・特機事業においても、地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした放送システム等が好調でした。この結果、当連結会計年度の売上高は1,318億2千8百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

利益につきましては、上記の通信インフラ関連機器の落ち込みによる影響に加えて、今後の無線通信事業の発展に必要な基礎固めとして研究開発投資を積極的に行ったため試験研究費が増加したこと等により、営業利益が40億3千万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。また、円高による為替差損を計上したこと等により、経常利益は35億2千9百万円（前連結会計年度比18.7%減）、当期純利益は33億7千6百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

事業部門別概況

当連結会計年度における事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

【海上機器事業】

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を生かし、高機能・高信頼性を実現した大型レーダ（JMA-9900シリーズ）や、自船の旋回に追従してレーダ映像がスムーズに回転する「リアルタイムヘッドアップ」表示機能を搭載した中型レーダ（JMA-5300シリーズ）を始めとする船舶用レーダが好調でした。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）や海事衛星通信装置（インマルサット）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移しました。

この結果、売上高は336億5千1百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

【通信機器事業】

PHS端末機器や二輪車用ETC車載器が堅調に推移しましたが、国内通信事業者向けインフラ関連通信機器が減少しました。また、測定器も伸び悩みました。

この結果、売上高は332億6千5百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

【ソリューション・特機事業】

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調でした。また、台風や地震など災害時の緊急放送を行う県・市町村防災行政無線システムも、底堅い防災事業需要を背景として堅調に推移しました。さらに、官庁関連向け航空・気象システムや海外向け港湾監視システム等の大型案件が出荷されたこと等により、売上高は626億5千2百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

【その他】

その他の事業の売上高は22億5千9百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

注. 当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

主要事業 部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・ 特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速が世界経済に与える影響に加えて、円高・ドル安の為替動向、原油・素材価格の高値推移もあり、当社グループを取り巻く経営環境の先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画の最終年度として、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の一層の削減を図るとともに、製品の設計段階からのコストダウンにも継続して取り組み、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

事業部門別では、海上機器事業につきましては、引き続き新造船需要が高水準を維持することが見込まれることから、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが生かされ、船舶通信装置や船舶用レーダ等を中心として堅調に推移するものと思われまます。通信機器事業につきましては、国内事業の伸張を図ると同時に、海外展開を強化し、さらなる市場の開拓を推進してまいります。ソリューション・特機事業につきましては、公共事業費の抑制と価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、当社グループが得意とする無線通信技術を核としたソリューションビジネスを積極的に展開し、事業領域をさらに拡大してまいります。

当社グループは、中期経営計画で掲げる事業戦略を確実に実行することにより、平成20年度に連結売上高1,340億円、連結営業利益66億円を達成することを連結経営目標として取り組んでおります。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境はこのところの急激な円高等により、大きな業況変化に見舞われております。このため、平成20年度の連結業績予想を売上高1,310億円、営業利益47億円といたしますが、引き続き当社グループが対象とする市場の拡大や新事業の開拓等に努め、中期経営計画の目標に向けて積極的に事業を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、「たな卸資産」や時価評価による「投資有価証券」の減少等により、前連結会計年度末比41億9千5百万円減少して1,215億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、「支払手形及び買掛金」や「繰延税金負債」が減少した影響等により、前連結会計年度末比45億6千6百万円減少し、783億7千6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、「その他有価証券評価差額金」が23億1千5百万円減少したものの、「利益剰余金」が前連結会計年度末比26億8千7百万円増加した影響等により3億7千万円増加し、431億2千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は35.2%となり、前連結会計年度末比で1.5ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において20億5千万円の資金増加、投資活動で11億6千1百万円、財務活動で4億1千7百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度と比較して3億5千2百万円増加（前期は22億9千1百万円の減少）し、期末資金残高は79億7千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が27億8千8百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益37億6百万円、たな卸資産の減少25億7千5百万円等により、20億5千万円の資金の増加（前連結会計年度は62億5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億3百万円等により、11億6千1百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億4千万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億8千3百万円等により、4億1千7百万円の資金の減少（前連結会計年度は78億6千万円の減少）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	28.7	29.0	30.3	33.7	35.2
時価ベースの自己資本比率（％）	29.6	23.2	36.7	40.0	31.6
債務償還年数（年）	5.3	6.3	—	3.4	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	11.9	—	23.6	5.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期末の配当は、前期末と同様に5円とさせて頂きたいと存じます。次期の配当につきましても、上記の基本方針に照らし、1株当たり年間5円を予定しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えることにより、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係わるもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

②需要動向に係わるもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因やBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）を中心とする新興経済諸国の成長が今後減速するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③為替の変動に係わるもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

④金利の変動に係わるもの

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

⑤部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑥特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑦製品の品質に係わるもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達及び製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無い
ため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jrc.co.jp/jp/ir/report2007/account/accounts2007.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,721		4,114		
2 受取手形及び売掛金	※3		51,107		51,633		
3 有価証券			2		3,859		
4 たな卸資産			34,539		31,956		
5 前渡金			724		788		
6 繰延税金資産			341		338		
7 その他			660		745		
8 貸倒引当金			△463		△211		
流動資産合計			94,634	75.3	93,224	76.7	△1,409
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	25,971		26,135			
減価償却累計額		19,379	6,591	19,859	6,275		
(2) 機械装置及び運搬具		10,110		9,982			
減価償却累計額		8,830	1,279	8,794	1,187		
(3) 工具、器具及び備品		18,630		18,604			
減価償却累計額		17,136	1,494	17,201	1,402		
(4) 土地	※1		1,936		1,936		
(5) 建設仮勘定			71		1		
有形固定資産合計			11,373	9.0	10,803	8.9	△569
2 無形固定資産			856	0.7	956	0.8	99
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		16,722		12,904		
(2) 長期貸付金			31		24		
(3) 繰延税金資産			1,373		1,314		
(4) その他			1,183		2,599		
(5) 貸倒引当金			△476		△325		
投資その他の資産合計			18,833	15.0	16,517	13.6	△2,316
固定資産合計			31,063	24.7	28,278	23.3	△2,785
資産合計			125,698	100.0	121,502	100.0	△4,195

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	36,721		33,929		
2 短期借入金		1,150		1,590		
3 一年内返済予定長期借入金	※1	162		2,334		
4 未払費用		2,698		2,584		
5 未払法人税等		329		325		
6 前受金		1,894		1,415		
7 預り金		719		178		
8 製品補償引当金		867		397		
9 その他	※3	4,224		4,297		
流動負債合計		48,767	38.8	47,054	38.7	△1,713
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	19,252		16,918		
2 繰延税金負債		3,959		2,415		
3 退職給付引当金		10,480		10,951		
4 役員退職引当金		423		188		
5 その他		59		848		
固定負債合計		34,174	27.2	31,322	25.8	△2,852
負債合計		82,942	66.0	78,376	64.5	△4,566
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		14,704	11.7	14,704	12.1	
2 資本剰余金		16,504	13.1	16,504	13.6	
3 利益剰余金		5,348	4.2	8,036	6.6	
4 自己株式		△48	△0.0	△57	△0.0	
株主資本合計		36,508	29.0	39,187	32.3	2,678
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		5,869	4.7	3,553	2.9	
2 為替換算調整勘定		9	0.0	22	0.0	
評価・換算差額等合計		5,879	4.7	3,576	2.9	△2,302
III 少数株主持分						
		367	0.3	362	0.3	△5
純資産合計		42,755	34.0	43,126	35.5	370
負債純資産合計		125,698	100.0	121,502	100.0	△4,195

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			126,667	100.0	131,828	100.0	5,161	
II 売上原価	※1		104,603	82.6	109,618	83.1	5,014	
売上総利益			22,063	17.4	22,210	16.9	146	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 貸倒引当金繰入額		86			2			
2 役員従業員給与手当		7,233			7,417			
3 退職給付引当金繰入額		589			560			
4 役員退職引当金繰入額		124			65			
5 研究開発費		3,616			4,133			
6 その他		6,094	17,744	14.0	6,001	18,179	13.8	435
営業利益			4,318	3.4	4,030	3.1	△288	
IV 営業外収益								
1 受取利息		33			83			
2 受取配当金		148			244			
3 持分法による投資利益		329			287			
4 外貨換算差益		173			—			
5 特許権実施許諾料		126			40			
6 その他		109	920	0.7	76	732	0.5	△187
V 営業外費用								
1 支払利息		334			367			
2 たな卸資産減耗評価損		313			306			
3 固定資産除却損		68			57			
4 外貨換算差損		—			399			
5 その他		180	897	0.7	102	1,233	0.9	335
経常利益			4,341	3.4	3,529	2.7	△811	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1			—			
2 貸倒引当金戻入益		125			252			
3 固定資産売却益	※ 2	677			—			
4 その他		12	816	0.6	20	272	0.2	△543
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		2			25			
2 投資有価証券売却損		—			37			
3 製品不具合対策費用	※ 3	305			—			
4 減損損失	※ 4	94			14			
5 ゴルフ会員権評価損		—			17			
6 その他		11	414	0.3	—	95	0.1	△319
税金等調整前当期純利益			4,743	3.7		3,706	2.8	△1,036
法人税、住民税及び 事業税		269			241			
法人税等調整額		115	384	0.3	91	333	0.2	△51
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			20	0.0		△3	△0.0	△23
当期純利益			4,338	3.4		3,376	2.6	△961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩 (注)		△582	582		—
役員賞与 (注)			△26		△26
当期純利益			4,338		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	5,017	△5	4,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩 (注)					—
役員賞与 (注)					△26
当期純利益					4,338
持分法適用会社増加に伴う増加					123
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	367	6	374	16	390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	367	6	374	16	4,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,687	△9	2,678
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	8,036	△57	39,187

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△689
当期純利益					3,376
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,315	12	△2,302	△5	△2,307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,315	12	△2,302	△5	370
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,553	22	3,576	362	43,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,743	3,706	
2 減価償却費		1,666	1,833	
3 減損損失		94	14	
4 投資有価証券評価損		2	25	
5 貸倒引当金の増・減(△)額		△105	△237	
6 退職給付引当金の増・減(△)額		△1,357	△1,134	
7 受取利息及び受取配当金		△181	△328	
8 支払利息		334	367	
9 持分法による投資利益		△329	△287	
10 固定資産売却益		△677	—	
11 投資有価証券売却益		△1	—	
12 売上債権の増(△)・減額		501	△690	
13 たな卸資産の増(△)・減額		△4,002	2,575	
14 仕入債務の増・減(△)額		3,580	△2,788	
15 その他		2,387	△735	
小計		6,657	2,320	△4,336
16 利息及び配当金の受取額		190	335	
17 利息の支払額		△262	△401	
18 法人税等の支払額		△379	△204	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,205	2,050	△4,155

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△50	—	
2 定期預金の払戻による収入		50	100	
3 有形固定資産の取得による支出		△969	△1,003	
4 有形固定資産の売却による収入		5	—	
5 無形固定資産の売却による収入		677	—	
6 投資有価証券の取得による支出		△48	△9	
7 投資有価証券の売却による収入		1	136	
8 その他		△305	△385	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640	△1,161	△521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減 (△) 額		△120	440	
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減 (△) 額		△7,000	—	
3 長期借入れによる収入		14,100	—	
4 長期借入金の返済による支出		△6,232	△162	
5 社債の償還による支出		△8,600	—	
6 配当金の支払額		—	△683	
7 少数株主への配当金の支払額		△2	△2	
8 その他		△5	△9	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,860	△417	7,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△118	△121
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△2,291	352	2,643
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,913	7,621	△2,291
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,621	7,974	352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) なお、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を平成18年12月1日に吸収合併している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>なお、持分法適用子会社3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社（(株)ジェイ・ツー）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社（(株)ジェイ・ツー）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前連結会計年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当連結会計年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 なお、当社は、当連結会計年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めている。</p> <p>④ 役員退職引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="239 1433 718 1747"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額（224百万円）を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="877 1433 1356 1747"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	通貨スワップ	及び金銭債務	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																		
通貨オプション	外貨建金銭債権																		
金利スワップ	借入金																		
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																		
通貨オプション	外貨建金銭債権																		
通貨スワップ	及び金銭債務																		
金利スワップ	借入金																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,387百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「預り金」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前連結会計年度末残高565百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当連結会計年度末残高は556百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>318百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>768百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>156百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	284百万円	土地	33百万円	<u>合計</u>	<u>318百万円</u>	一年内返済予定長期 借入金	120百万円	長期借入金	648百万円	<u>合計</u>	<u>768百万円</u>	投資有価証券（株式）	1,142百万円	受取手形	234百万円	支払手形	489百万円	設備支払手形	2百万円	日本無線協力会協同組合	11百万円	みずほローン	20百万円	従業員住宅ローン	53百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円	<u>計</u>	<u>156百万円</u>	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>304百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>648百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>81百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">504百万円</p>	建物及び構築物	270百万円	土地	33百万円	<u>合計</u>	<u>304百万円</u>	一年内返済予定長期 借入金	120百万円	長期借入金	528百万円	<u>合計</u>	<u>648百万円</u>	投資有価証券（株式）	1,421百万円	日本無線協力会協同組合	3百万円	みずほローン	39百万円	従業員住宅ローン	38百万円	<u>計</u>	<u>81百万円</u>
建物及び構築物	284百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
<u>合計</u>	<u>318百万円</u>																																																				
一年内返済予定長期 借入金	120百万円																																																				
長期借入金	648百万円																																																				
<u>合計</u>	<u>768百万円</u>																																																				
投資有価証券（株式）	1,142百万円																																																				
受取手形	234百万円																																																				
支払手形	489百万円																																																				
設備支払手形	2百万円																																																				
日本無線協力会協同組合	11百万円																																																				
みずほローン	20百万円																																																				
従業員住宅ローン	53百万円																																																				
STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円																																																				
<u>計</u>	<u>156百万円</u>																																																				
建物及び構築物	270百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
<u>合計</u>	<u>304百万円</u>																																																				
一年内返済予定長期 借入金	120百万円																																																				
長期借入金	528百万円																																																				
<u>合計</u>	<u>648百万円</u>																																																				
投資有価証券（株式）	1,421百万円																																																				
日本無線協力会協同組合	3百万円																																																				
みずほローン	39百万円																																																				
従業員住宅ローン	38百万円																																																				
<u>計</u>	<u>81百万円</u>																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,249百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,112百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 日清紡績株式会社（以下、日清紡）との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産（ノウハウ等）を日清紡に譲り渡したことによるものである。</p> <p>※3 製品不具合対策費用 前連結会計年度末に引当計上を行った当社の一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	一般管理費	5,249百万円	当期製造費用	1,863百万円	合計	7,112百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,843百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,429百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	一般管理費	5,843百万円	当期製造費用	2,586百万円	合計	8,429百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア
一般管理費	5,249百万円																								
当期製造費用	1,863百万円																								
合計	7,112百万円																								
場所	用途	種類																							
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等																							
一般管理費	5,843百万円																								
当期製造費用	2,586百万円																								
合計	8,429百万円																								
場所	用途	種類																							
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式（注）	125	17	—	143
合計	125	17	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式（注）	143	22	—	165
合計	143	22	—	165

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,721百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 100百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>7,621百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,114百万円 有価証券 3,859百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>7,974百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としている。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,313	9,116	5,243	7,344	29,017
II 連結売上高（百万円）					126,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	7.2	4.1	5.8	22.9

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,845	8,211	5,592	8,034	32,683
II 連結売上高（百万円）					131,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	6.2	4.3	6.1	24.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	307円53銭	1株当たり純資産額	310円31銭
1株当たり当期純利益金額	31円47銭	1株当たり当期純利益金額	24円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,338	3,376
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,338	3,376
普通株式の期中平均株式数（千株）	137,841	137,819

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	5,397		2,241		
2	受取手形	4,627		2,272		
3	売掛金	45,302		47,893		
4	有価証券	2		3,700		
5	製品	4,414		4,004		
6	半製品	3,553		3,799		
7	原材料	4,408		4,533		
8	仕掛品	20,125		17,529		
9	貯蔵品	111		21		
10	前渡金	834		828		
11	前払費用	23		12		
12	短期貸付金	41		35		
13	未収入金	328		534		
14	その他	54		95		
15	貸倒引当金	△461		△208		
	流動資産合計	88,764	75.4	87,294	76.9	△1,470
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	22,998		23,153		
	減価償却累計額	17,096	5,901	17,523	5,630	
	(2) 構築物	1,443		1,445		
	減価償却累計額	1,283	159	1,293	152	
	(3) 機械及び装置	9,078		8,957		
	減価償却累計額	7,917	1,160	7,879	1,078	
	(4) 車両及び運搬具	42		42		
	減価償却累計額	39	3	39	3	
	(5) 工具、器具及び備品	17,088		17,046		
	減価償却累計額	15,747	1,341	15,783	1,262	
	(6) 土地		1,851		1,851	
	(7) 建設仮勘定		70		1	
	有形固定資産合計	10,488	8.9	9,978	8.8	△509

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		789		926		
(2) ソフトウェア仮勘定		16		0		
(3) その他		2		2		
無形固定資産合計		808	0.7	929	0.8	121
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,041		8,047		
(2) 関係会社株式		7,296		5,259		
(3) 出資金		1		1		
(4) 関係会社出資金		8		8		
(5) 長期貸付金		7		7		
(6) 従業員長期貸付金		15		17		
(7) 更生債権等		435		264		
(8) 前払年金費用		—		1,612		
(9) その他		401		392		
(10) 貸倒引当金		△476		△325		
投資その他の資産合計		17,731	15.0	15,285	13.5	△2,446
固定資産合計		29,027	24.6	26,193	23.1	△2,833
資産合計		117,792	100.0	113,488	100.0	△4,304

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	2,879		3,190		
2	買掛金	32,992		30,190		
3	一年内返済予定長期借入金	—		2,210		
4	未払金	399		418		
5	未払費用	4,975		4,894		
6	未払法人税等	188		131		
7	前受金	1,886		1,396		
8	預り金	771		443		
9	設備関係支払手形	40		32		
10	製品補償引当金	867		397		
11	その他	428		564		
	流動負債合計	45,430	38.6	43,870	38.7	△1,559
II 固定負債						
1	長期借入金	18,600		16,390		
2	繰延税金負債	3,959		2,415		
3	退職給付引当金	8,785		9,327		
4	役員退職引当金	213		—		
5	その他	11		788		
	固定負債合計	31,570	26.8	28,921	25.4	△2,648
	負債合計	77,000	65.4	72,791	64.1	△4,208

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			14,704	12.5	14,704	13.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,504			16,504	
資本剰余金合計			16,504	14.0	16,504	14.5
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—			2,500	
繰越利益剰余金		3,862			3,525	
利益剰余金合計			3,862	3.2	6,025	5.3
4 自己株式			△48	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計			35,022	29.7	37,176	32.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			5,769		3,519	
評価・換算差額等合計			5,769	4.9	3,519	3.1
純資産合計			40,791	34.6	40,696	35.9
負債純資産合計			117,792	100.0	113,488	100.0
						△95
						△4,304

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			118,765	100.0		124,063	100.0	5,297
II 売上原価								
1 製品・半製品期首たな卸高		7,567			7,968			
2 当期製品製造原価		100,033			104,808			
合計		107,600			112,777			
3 他勘定振替高		617			717			
4 製品・半製品期末たな卸高		7,968	99,014	83.4	7,804	104,255	84.0	5,241
売上総利益			19,751	16.6		19,807	16.0	56
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		248			268			
2 広告宣伝費		230			248			
3 貸倒引当金繰入額		86			0			
4 役員従業員給与手当		6,356			6,517			
5 退職給付引当金繰入額		552			524			
6 役員退職引当金繰入額		63			15			
7 福利厚生費		995			1,037			
8 旅費交通費・通信費		788			812			
9 減価償却費		232			230			
10 賃借料		888			787			
11 研究開発費		3,525			4,038			
12 雑費		2,093	16,062	13.5	1,976	16,457	13.3	395
営業利益			3,688	3.1		3,350	2.7	△338
IV 営業外収益								
1 受取利息		32			81			
2 受取配当金		229			329			
3 外貨換算差益		173			—			
4 特許権実施許諾料		126			40			
5 その他		85	647	0.5	52	503	0.4	△144
V 営業外費用								
1 支払利息		261			318			
2 社債利息		21			—			
3 たな卸資産減耗評価損		313			306			
4 固定資産除却損		67			54			
5 外貨換算差損		—			399			
6 その他		146	811	0.6	90	1,169	0.9	358
経常利益			3,525	3.0		2,683	2.2	△841

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		1		—		
2 貸倒引当金戻入益		124		252		
3 固定資産売却益		677		—		
4 その他		2	805	20	272	0.2
4 0.6						△533
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		2		25		
2 投資有価証券売却損		—		7		
3 製品不具合対策費用		305		—		
4 減損損失		94		14		
5 ゴルフ会員権評価損		—		17		
6 その他		11	414	—	65	0.1
6 0.3						△348
税引前当期純利益			3,917	3.3	2,890	2.3
法人税、住民税及び事業税		54		37		
法人税等調整額		—	54	—	37	0.0
当期純利益			3,862	3.3	2,852	2.3
						△1,027
						△17
						△1,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備 金	利益準備 金	その他利 益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563	
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩 (注2)		△582		582		—		—	
利益準備金の取崩 (注2)			△2,278	2,278		—		—	
当期純利益				3,862		3,862		3,862	
自己株式の取得					△5	△5		△5	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							372	372	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	6,723	△5	3,856	372	4,228	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791	

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注2）				582	582
利益準備金の取崩（注2）				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩（注2）	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）		△375		375	—
別途積立金の取崩（注2）			△2,831	2,831	—
当期純利益				3,862	3,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	9,943	6,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	3,862	3,862

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△689		△689		△689
当期純利益				2,852		2,852		2,852
別途積立金の積立			2,500	△2,500		—		—
自己株式の取得					△9	△9		△9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							△2,249	△2,249
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,500	△336	△9	2,154	△2,249	△95
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	2,500	3,525	△57	37,176	3,519	40,696